

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 17 年 8 月調査結果

平成 17 年 9 月 8 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（8月）

8月の現状判断DIは、前月比0.1ポイント上昇の50.5となった。

家計動向関連DIは、小売関連で猛暑効果から飲料などが好調だったものの、サービス関連で旅行がやや伸び悩んだことから、おおむね横ばいで推移した。企業動向関連DIは、原油や原材料の価格上昇の影響が引き続きみられたものの、製造業の一部で動きが活発になってきたことから、上昇した。雇用関連DIは、求人数の増加が底固く、その中身を見ると、正社員や紹介予定派遣が増えていることから、引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断DIは2か月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

8月の先行き判断DIは、前月比0.1ポイント低下の51.9となった。

先行き判断DIは、原油や原材料の価格上昇の影響が懸念されることから、企業動向関連を中心に、2か月ぶりに低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は、持ち直しているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I．全国の動向	6
1．景気の現状判断D I	6
2．景気の先行き判断D I	7
II．各地域の動向	8
1．景気の現状判断D I	8
2．景気の先行き判断D I	10
III．景気判断理由の概要	12
（参考）景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	117人	90.0%	近畿	290人	234人	80.7%
東北	210人	195人	92.9%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	174人	87.0%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	292人	88.5%	九州	210人	172人	81.9%
東海	250人	206人	82.4%	沖縄	50人	41人	82.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,791人	87.4%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

- I . 全国の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- II . 各地域の動向
 - 1 . 景気の現状判断 D I
 - 2 . 景気の先行き判断 D I
- III . 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

- 1 . 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

．全国の動向

1．景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、50.5となった。家計動向関連のD Iは低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を0.1ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で上回った。

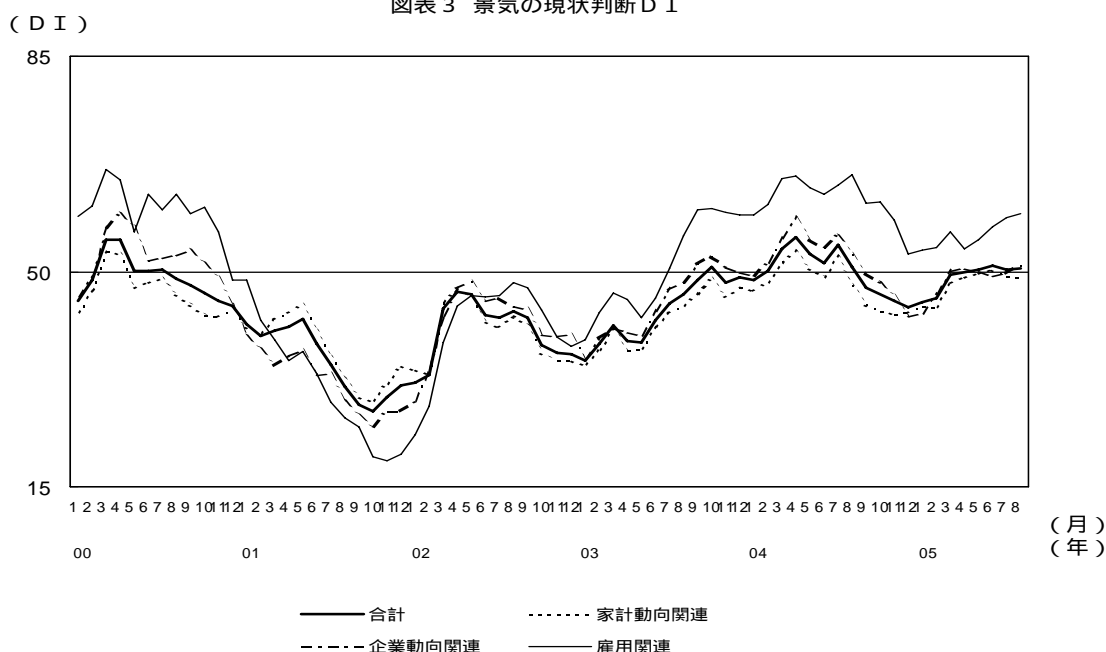
図表1 景気の現状判断D I

(D I)	年	2005						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計		49.5	49.8	50.3	50.9	50.4	50.5	(0.1)
家計動向関連		48.3	49.0	49.7	50.4	49.3	49.1	(-0.2)
小売関連		46.5	48.4	50.0	49.9	48.8	49.4	(0.6)
飲食関連		44.7	44.6	46.8	48.5	48.4	49.1	(0.7)
サービス関連		53.5	51.5	49.5	51.7	51.0	48.3	(-2.7)
住宅関連		46.7	49.1	50.0	51.2	48.1	49.1	(1.0)
企業動向関連		50.1	50.6	50.1	49.3	49.7	50.9	(1.2)
製造業		48.2	47.6	48.1	46.2	48.2	50.5	(2.3)
非製造業		51.9	53.4	52.1	52.0	51.6	51.8	(0.2)
雇用関連		56.4	53.6	55.1	57.4	58.8	59.5	(0.7)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2005	6	2.7%	24.9%	50.0%	17.9%	4.5%	50.9
	7	2.1%	24.3%	51.8%	16.4%	5.3%	50.4
	8	1.6%	24.1%	53.9%	15.8%	4.6%	50.5
(前月差)		(-0.5)	(-0.2)	(2.1)	(-0.6)	(-0.7)	(0.1)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.9となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.1ポイント下回り、2か月ぶりの低下となった。また、横ばいを示す50を5か月連続で上回った。

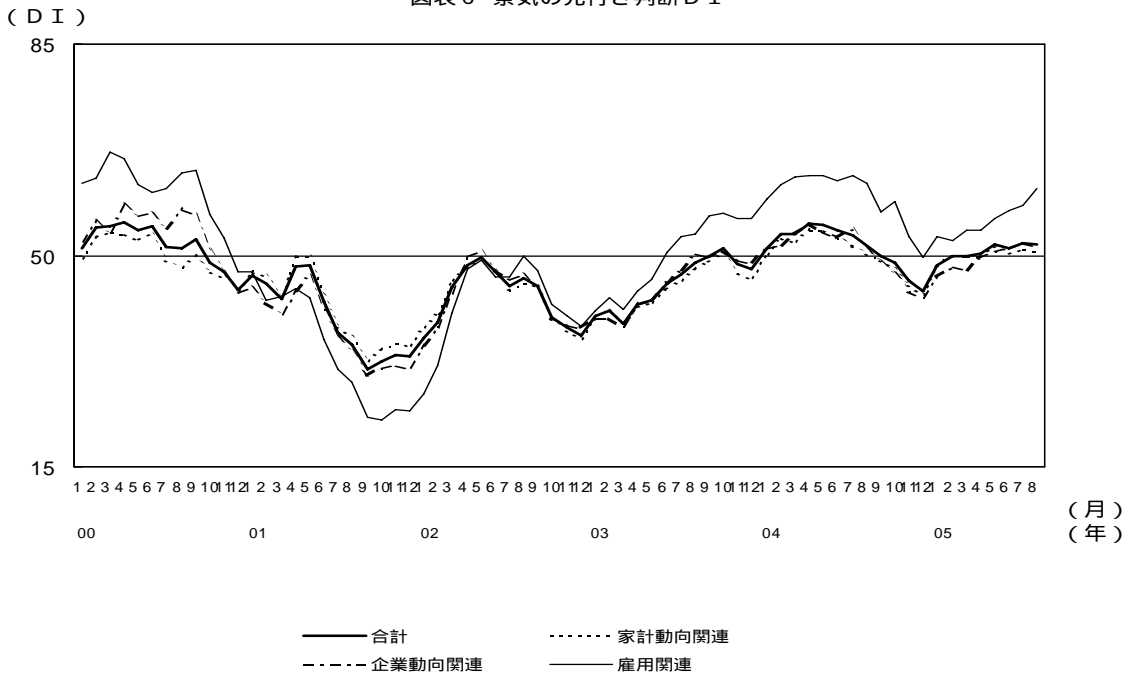
図表4 景気の先行き判断D I
(D I) 年 2005

	月 3	4	5	6	7	8	(前月差)
合計	49.8	50.3	51.9	51.2	52.0	51.9	(-0.1)
家計動向関連	49.9	49.9	51.6	50.3	50.9	50.7	(-0.2)
小売関連	49.3	49.3	50.6	48.7	50.2	50.5	(0.3)
飲食関連	50.3	49.1	53.8	55.2	49.7	48.8	(-0.9)
サービス関連	51.8	51.3	53.2	52.9	52.5	51.8	(-0.7)
住宅関連	47.3	50.0	51.8	48.8	52.2	50.6	(-1.6)
企業動向関連	47.5	49.7	50.7	51.1	52.0	51.4	(-0.6)
製造業	45.8	47.0	48.5	49.5	52.6	51.6	(-1.0)
非製造業	48.9	51.9	52.7	52.8	51.6	51.9	(0.3)
雇用関連	54.2	54.3	56.2	57.4	58.4	61.0	(2.6)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2005 6	2.6%	22.4%	56.0%	15.2%	3.8%	51.2
7	2.0%	23.5%	58.3%	12.6%	3.6%	52.0
8	1.8%	26.2%	53.4%	15.0%	3.5%	51.9
(前月差)	(-0.2)	(2.7)	(-4.9)	(2.4)	(-0.1)	(-0.1)

図表6 景気の先行き判断D I



．各地域の動向

1．景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、1 地域で横ばい、4 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは東北（3.1 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（5.8 ポイント低下）であった。

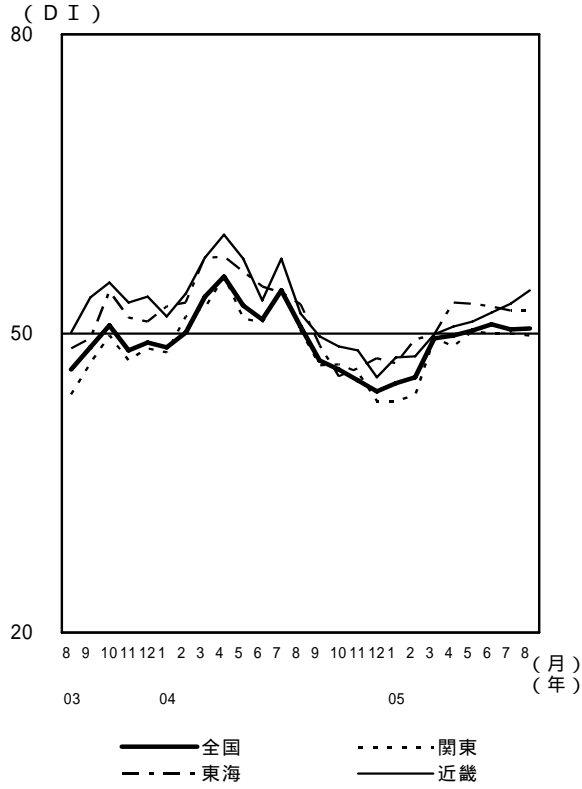
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		49.5	49.8	50.3	50.9	50.4	50.5	(0.1)
北海道		49.8	49.6	51.4	51.5	50.9	50.0	(-0.9)
東北		47.6	46.5	45.9	44.5	42.9	46.0	(3.1)
関東		49.5	48.7	50.2	50.0	50.0	49.8	(-0.2)
北関東		46.5	47.1	47.2	47.8	48.4	47.4	(-1.0)
南関東		51.3	49.6	51.9	51.3	51.0	51.3	(0.3)
東海		49.9	53.1	53.0	52.7	52.3	52.3	(0.0)
北陸		48.2	50.0	48.2	51.0	51.5	45.7	(-5.8)
近畿		49.9	50.7	51.2	52.1	53.0	54.3	(1.3)
中国		50.1	49.9	52.2	52.6	51.2	50.0	(-1.2)
四国		48.1	50.3	46.5	53.2	48.6	50.3	(1.7)
九州		50.0	50.5	50.6	52.1	52.8	53.1	(0.3)
沖縄		55.9	53.4	56.7	54.6	53.6	55.5	(1.9)

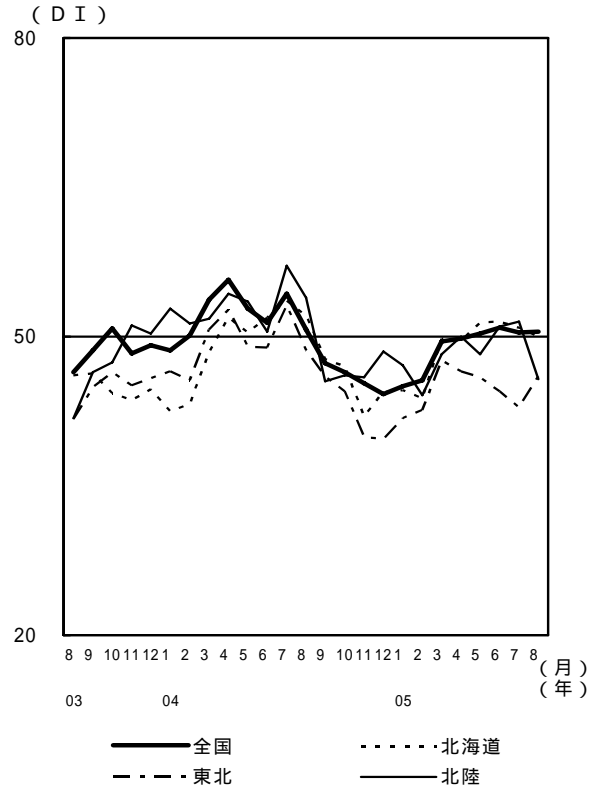
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		48.3	49.0	49.7	50.4	49.3	49.1	(-0.2)
北海道		48.4	49.1	51.2	51.5	50.0	50.9	(0.9)
東北		46.9	46.7	46.3	45.3	42.3	46.2	(3.9)
関東		48.7	48.1	50.3	49.3	49.7	47.8	(-1.9)
北関東		47.0	47.4	47.9	48.2	49.1	46.2	(-2.9)
南関東		49.6	48.4	51.6	50.0	50.0	48.8	(-1.2)
東海		48.4	51.5	50.7	52.1	51.6	51.3	(-0.3)
北陸		47.1	48.5	47.0	51.1	50.7	45.3	(-5.4)
近畿		47.4	49.7	49.8	52.3	51.2	52.5	(1.3)
中国		47.9	48.3	52.3	52.5	49.8	47.6	(-2.2)
四国		48.4	49.2	46.0	49.6	45.6	48.4	(2.8)
九州		48.7	50.0	48.1	50.4	50.9	50.0	(-0.9)
沖縄		58.0	53.3	57.7	56.0	52.7	54.5	(1.8)

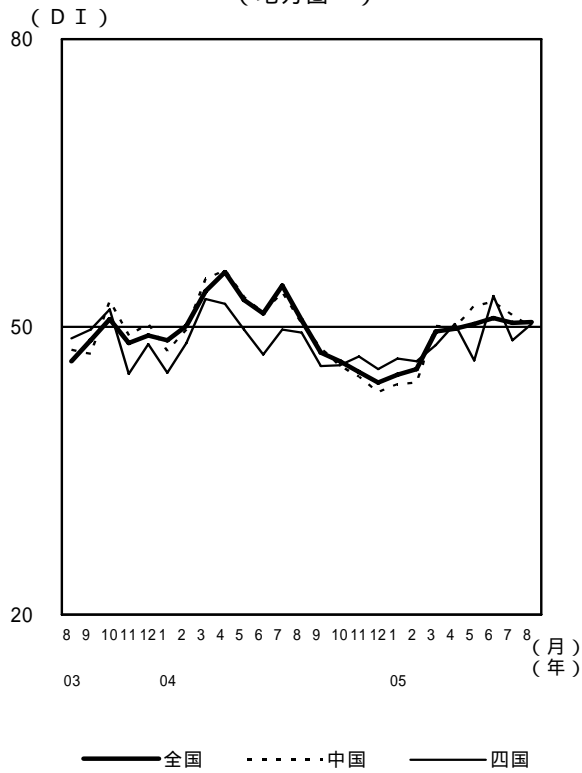
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



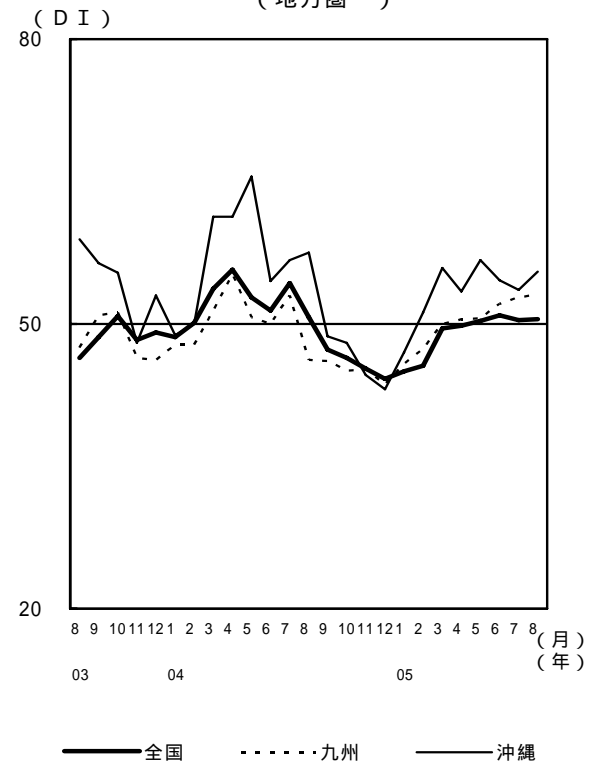
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは四国（2.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北陸（4.1 ポイント低下）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2005 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		49.8	50.3	51.9	51.2	52.0	51.9	(-0.1)
北海道		49.8	50.0	52.7	53.8	52.9	49.8	(-3.1)
東北		46.5	46.4	47.3	47.1	47.3	47.2	(-0.1)
関東		51.0	50.1	51.7	49.7	50.8	52.5	(1.7)
北関東		49.0	48.2	52.1	46.6	49.9	51.4	(1.5)
南関東		52.2	51.2	51.4	51.5	51.4	53.1	(1.7)
東海		51.3	53.1	53.0	51.5	53.1	51.5	(-1.6)
北陸		50.3	49.2	50.0	51.5	53.6	49.5	(-4.1)
近畿		50.3	52.5	55.1	53.5	55.1	55.8	(0.7)
中国		49.0	51.5	53.8	53.4	52.2	53.1	(0.9)
四国		50.0	48.7	47.9	51.6	50.6	52.9	(2.3)
九州		47.9	48.3	51.6	50.7	53.3	52.5	(-0.8)
沖縄		50.7	56.1	56.7	57.2	53.0	51.8	(-1.2)

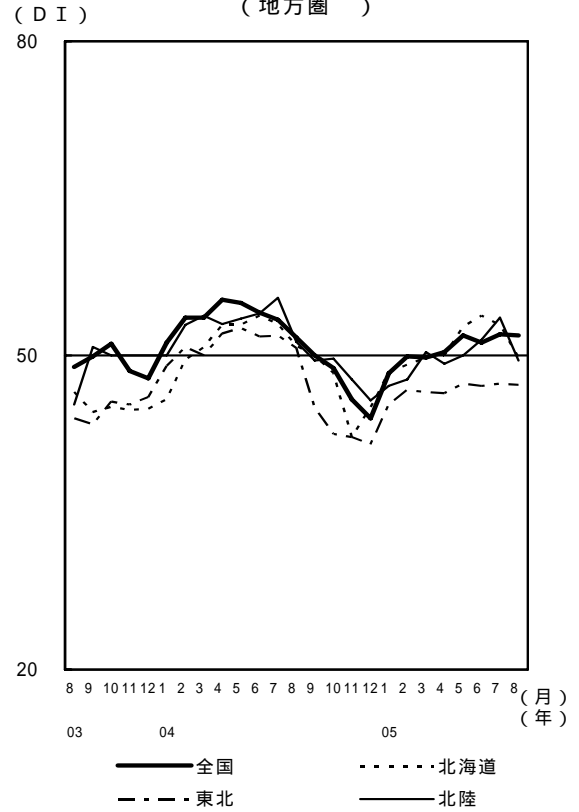
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2005 3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		49.9	49.9	51.6	50.3	50.9	50.7	(-0.2)
北海道		48.8	50.0	51.7	54.0	52.6	48.5	(-4.1)
東北		48.9	47.5	48.0	47.3	46.7	47.6	(0.9)
関東		50.7	50.2	52.2	48.9	50.3	51.3	(1.0)
北関東		48.2	49.0	53.4	46.6	49.5	50.9	(1.4)
南関東		52.0	50.8	51.5	50.1	50.8	51.5	(0.7)
東海		51.7	53.2	52.8	50.3	52.1	49.1	(-3.0)
北陸		49.3	49.3	51.5	51.1	53.7	49.6	(-4.1)
近畿		50.0	50.3	54.2	51.5	53.3	54.3	(1.0)
中国		48.7	50.4	53.2	51.5	50.2	53.0	(2.8)
四国		50.8	46.9	45.2	50.0	48.2	50.8	(2.6)
九州		47.3	47.1	50.0	49.8	51.9	50.6	(-1.3)
沖縄		54.0	57.6	57.7	60.0	52.7	48.2	(-4.5)

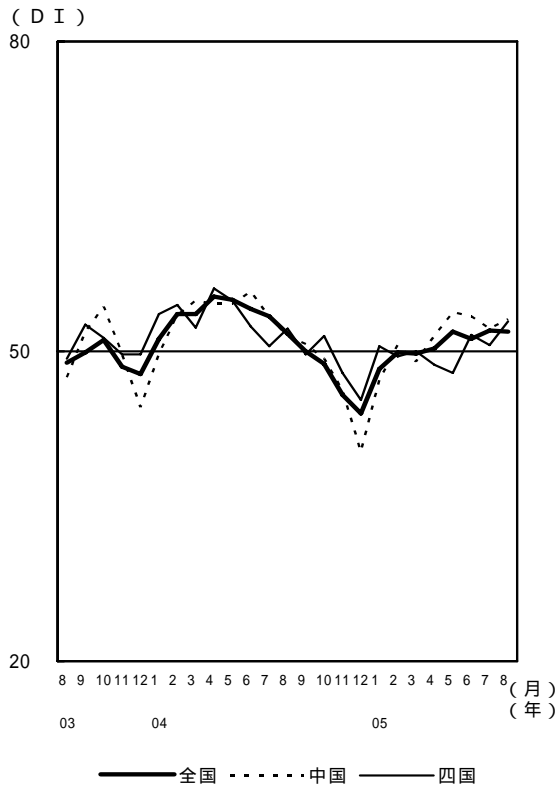
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



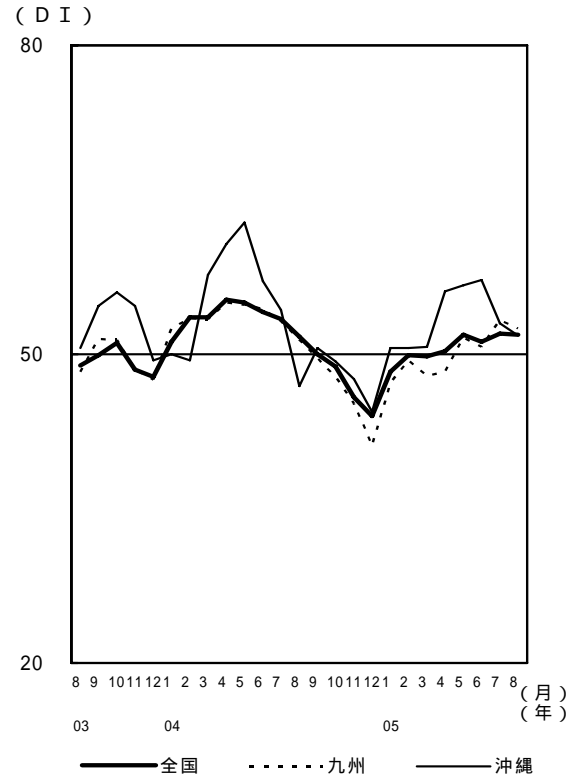
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



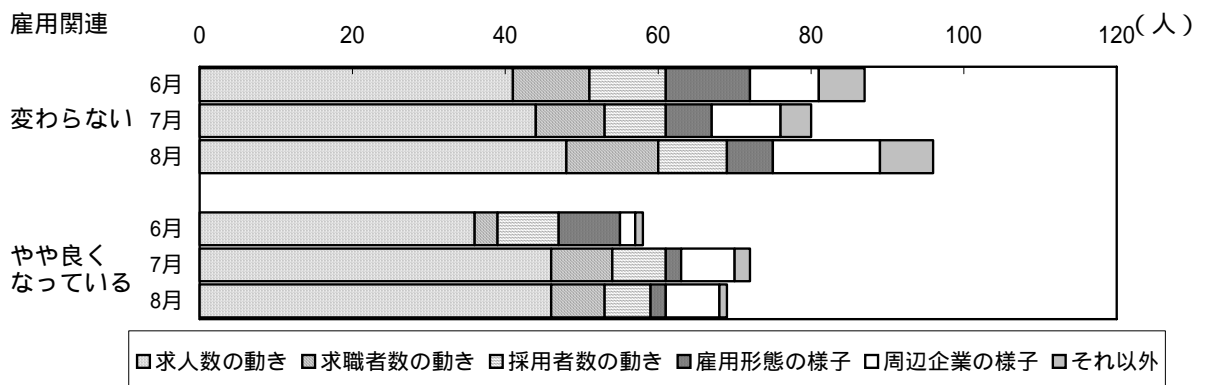
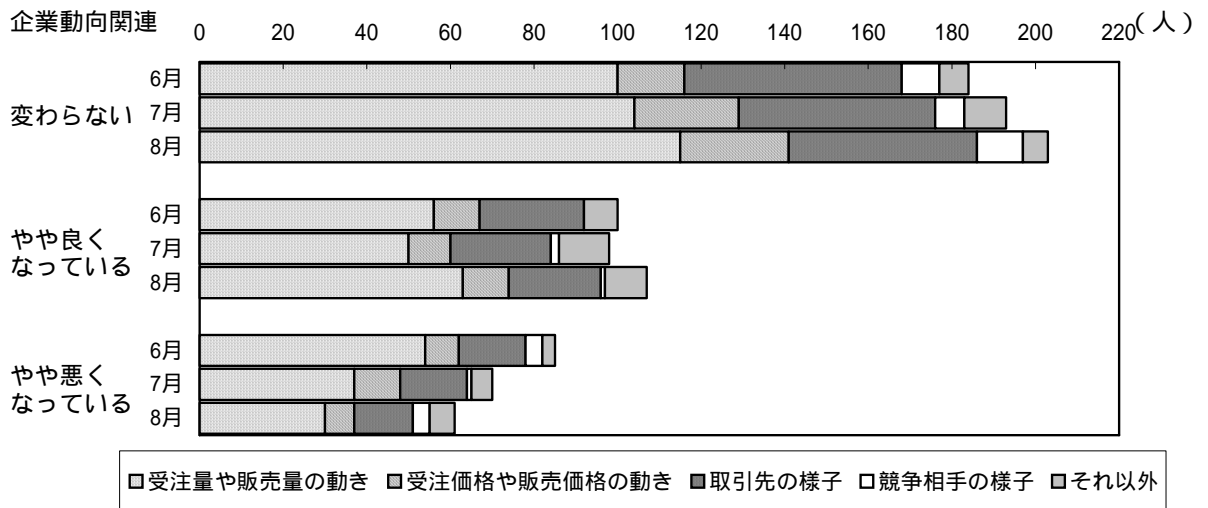
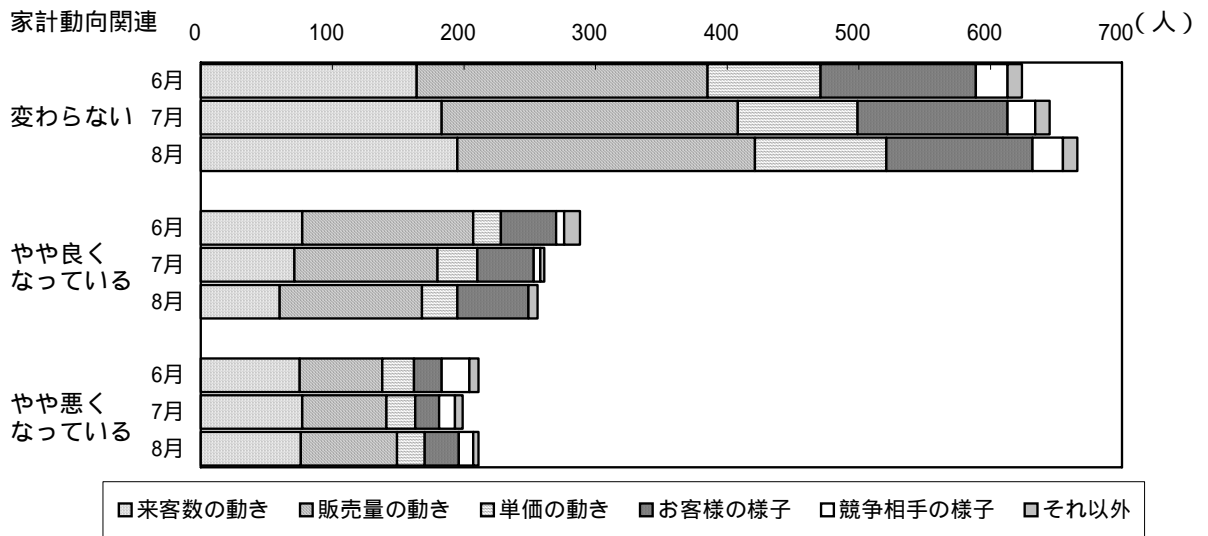
・景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊、レストラン共に、来客数が前年を若干上回り、連動して売上も増加している。個人客は、客の求めるものを、想定内の料金で提供すれば利用に結び付く。法人も、販売促進関連のパーティーの問い合わせが入り始めている（南関東＝都市型ホテル） ・期末処分の売出しは前年を割り込んでいるが、一方でグレードが高くファッション感覚が良い秋物プロパー商品は売れている（近畿＝百貨店） ・天候が良く、飲料中心に売上は伸びている。来客数は前年比103%で、客単価が同126%であり、特に客単価の伸びが著しい。客の買上点数が増えていることで景気回復の兆しが見えてくる（九州＝コンビニ）
		<ul style="list-style-type: none"> ・例年8月は閑散期なのだが、高温が続いたため、客足が中旬まで途絶えず夏物商材の販売量が増えた。逆に下旬は、秋物商材の動きがまだみられないものの、前年と比べると客数がかかなり増えていた（北海道＝商店街） ・レンタカー、小型車並びに軽自動車は好調であるが、中型、高級車を扱う販売店は伸び悩み傾向である（沖縄＝乗用車販売店）
		<ul style="list-style-type: none"> ・当初は夏休みの旅行の問い合わせがかかなりあったものの、結果的に問い合わせのみで終わったケースが多い。8月は団体旅行もあまり動いていない（南関東＝旅行代理店）
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・地価の底値感が強く、多少値上がり傾向にある。それに伴い、物の流動性、供給が足りなくなっている状況である（南関東＝不動産業） ・半導体関連は、今までは大手でも良い悪いの格差があった。ばらつきはあるが全体的に良い方に向いており、多少ながら在庫調整が進んでいる（九州＝電気機械器具製造業）
		<ul style="list-style-type: none"> ・製造業の取引先から「受注は順調で忙しいが、原材料価格上昇で利益率が悪化している」との声が聞かれる。工場労務員派遣業の取引先も受注は順調である（北陸＝金融業） ・受注量は低調ながら横ばいで推移しているが、引き続き原材料価格の高止まりにより、採算的にはあまり良くない状況が続いている（中国＝輸送用機械器具製造業）
		<ul style="list-style-type: none"> ・輸送量は前年比で2割ダウンしているが、それ以上に原油の高騰による燃料の負担が大きく、利益確保が難しい（北関東＝輸送業）
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・アルバイト、派遣社員から正社員へ雇用形態が変化しつつあり、正社員の採用を増やしている企業が見受けられる（南関東＝求人情報誌製作会社） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・求人数としては微増の傾向ではあるが、求人活動をできるかできないかの企業格差が若干感じられる（北海道＝求人情報誌製作会社） 	
先行き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・少額のお金を使うことで個人の安らぎ、楽しみを得ようという動きが出てきている。競合店も増えつつあるが、ある程度この流れはこのまま続く（北関東＝その他レジャー施設 [アミューズメント]） ・ウォームピズの波及による冬物衣料の販売増が予想される。併せて、景気回復感を反映し、消費者の購買意欲向上が期待できる（中国＝百貨店）
		<ul style="list-style-type: none"> ・原油価格の高騰が続き、石油を原料としている諸々の商品からガス、電気料金の値上げがあり、消費者はますます切り詰めた生活を強いられる（東北＝スーパー） ・旅行需要は戻ってきている。秋から年末への旅行が期待でき、大きな落ち込みはない（四国＝旅行代理店）
		<ul style="list-style-type: none"> ・愛知万博の閉幕と原油価格の高騰が各種仕入原価に反映されてくる影響が今後出てくる（東海＝都市型ホテル）
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知万博で中断していた工事などが再開され、企業活動は活発になる。また、最近創業した新規顧問先も今後営業を軌道に乗せてくる（東海＝会計事務所） ・得意先が想定より1年先の受注を取っていた。他の得意先も来年の受注はあるとのことと、先行きの明るい話題が目立つ（中国＝金属製品製造業）
		<ul style="list-style-type: none"> ・荷主の景気は業種によりばらつきがあり、小売業関係は上昇気配であるが、メーカー、特に石油製品メーカーはナフサの値上がりによるコストの上昇を料金に転嫁できず苦勞しており、平均するとあまり変わらない状況である（四国＝輸送業）
		<ul style="list-style-type: none"> ・原料、資材のアップで厳しい状況である。ライバル会社は秋口から製品の値上げを発表した。当社としてもどうするかを検討している（東北＝食料品製造業）
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の採用手控えと団塊の世代の定年による社員数の減少に対して、中途採用を検討する企業からの引き合いが多い（近畿＝人材派遣会社） 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・最近、中心部の仕事よりも地方の仕事の方が多く、また求人の反応も地方の仕事ほどよい。中高年の募集が多い（九州＝人材派遣会社） 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



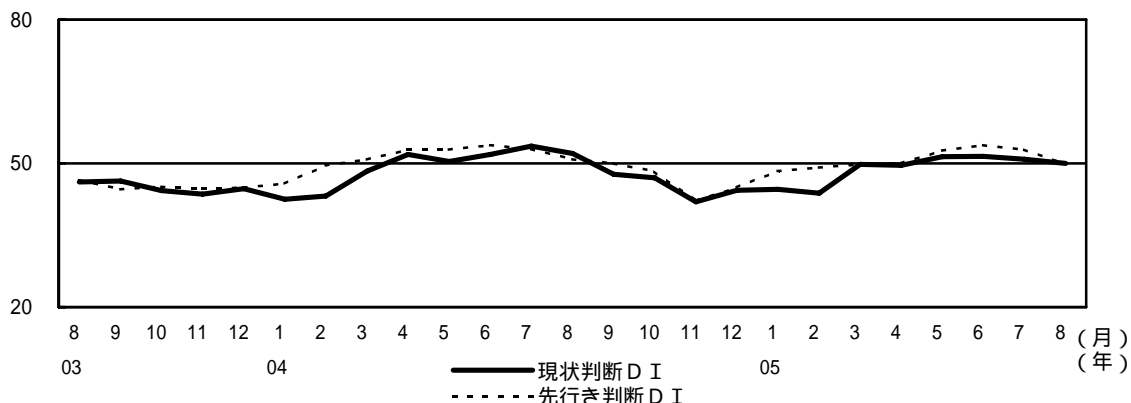
1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 例年 8 月は閑散期なのだが、高温が続いたため、客足が中旬まで途絶えず夏物商材の販売量が増えた。逆に下旬は、秋物商材の動きがまだみられないものの、前年と比べると客数が増え続けていた（商店街）。
			・ 8 月上旬は宿泊申込が停滞したが、中旬以降は昨年よりも大幅に伸びており、道内旅行数が回復している。海外旅行も 10 月以降の申込みが好調であり、前年を上回るようになってきた（旅行代理店）。
			・ 野菜の相場安、米の単価下落、第三のピールの消費者への浸透などから、販売価格の低下が一層進行し、販売点数も伸び悩むなか、売上也厳しい状況が続いている（スーパー）。
	企業 動向 関連		・ 中国の単価を引き合いに出され値引きを迫られるなど、受注条件が一向に改善されない。ただし量的には以前よりも改善されている（その他サービス [システムハウス] ）。
			・ 道内への鋼材、木材等の入荷が思ったより早く頭打ち状態である。またコンテナ船の便数が減少し、輸入貨物のお荷物数量も前年を下回っている（輸送業）。
	雇用 関連		・ 本州企業の大型投資はあるが、道内企業は設備投資に慎重である。一方、小売関係では、好天に恵まれたことやクールビズの効果もあり、夏物商戦が比較的好調である（金融業）。
		・ 求人件数としては微増の傾向ではあるが、求人活動をできるかできないかの企業格差が若干感じられる（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			・ 新規拠点の開設や新工場の稼働など、新規事業展開に向けて、人材派遣でのオーダーではあるが、人の需要が増えているようである。ただし、この派遣需要が正社員の採用ニーズに変わらなければ、必ずしも景気が上向きとはいえない（人材派遣会社）。
			：愛知万博や知床の世界自然遺産への登録など、イベント的なものはあるが、限定的な需要にとどまっているように感じている。ビジネスマンの出張数も変わらず、ますます単価ダウンの傾向が強まっている（旅行代理店）。
			：原油価格の高騰による石油製品価格の上昇が続いており、家計及び会社の経費を圧迫している。量を調整して購買する傾向が強い（その他専門店 [ガソリンスタンド] ）。
先行き	家計 動向 関連		・ 現状では天候に恵まれ、農作物の収穫量が増加見込みとなっている。農家の収入が増えそうなので農業地帯に関しては景気が上向きになる可能性があるが、原油の高騰など、生活費の上昇も見込まれ、トータルすると景気はあまり変わらない（コンビニ）。
			・ 現在、灯油やガソリンなどの物価が上昇しているが、北海道はこれから寒い時期になり、灯油やガソリンなどの出費が増え、それに伴い人々の生活が苦しくなる（美容室）。
	企業 動向 関連		・ 鋼材の価格高騰が少し落ち着きをみせてきたかと思っただ、原油高の影響で先行きが不透明な状態である。秋になり受注が動くかとみられたが、原材料の調達に困難を極めており、今後どうなっていくか分からない状況である（金属製品製造業）。
			・ 客の動向をみると、下期に実施される新規案件がここ数年より増加している印象を受ける（通信業）。
	雇用 関連		・ 求人数は前年よりも増加しているが、その数字が少しずつ落ち着いてきている（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		
			：冬に向けて暖房用の灯油や重油の高値が懸念される。特に灯油については、1 リットル当たりの価格が 70 円をはるかに超えることが予想され、家計を圧迫する（その他専門店 [ガソリンスタンド] ）。

(D I)

図表20 現状・先行き判断 D I の推移



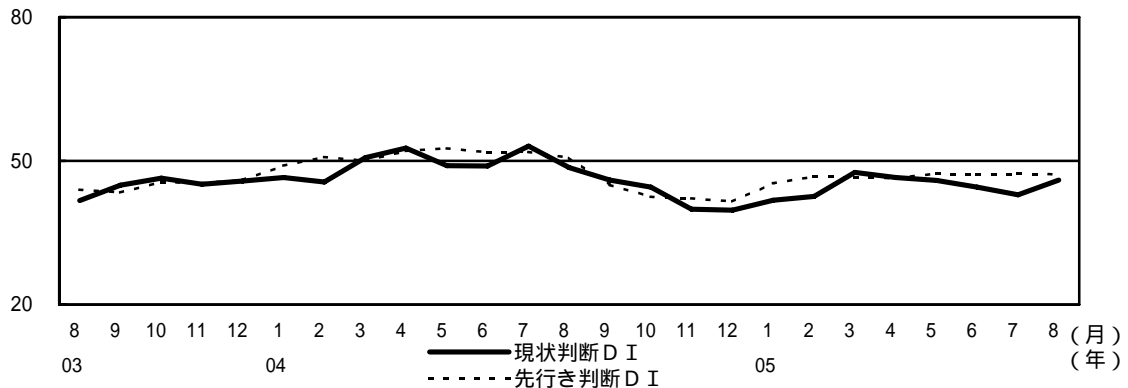
2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・残暑の影響もあり、別会場での夏物の婦人服催事は大変好調であった。一般の売場ではミセスは大苦戦し、秋物が全く動かない。ヤング、キャリアの客は秋物のカットソーを中心に非常に良い動きである(百貨店)。
			・今月から秋物が入荷しているが、暑さが残っている割には、客の購買意欲が感じられる(衣料品専門店)。
			・仙台七夕祭りとお盆において、初めて期間中の空室が出た。これは、地域全般での傾向である。団体客が少なく、飲料や館内諸施設の売上が低く、さらに低料金の占める割合が高く、全体の売上が伸びず前年を大きく割った(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・仙台七夕祭りの3日間のうち1日雨が強く降り、七夕期間中の売上を大きく落とした。しかし、お盆期間中は順調な売上が続き、七夕で落とした分を取り戻した(食料品製造業)。
		×	・産地全体で、秋冬物の受注量前年比は2割～3割減となっており、単価の伸びもなく、さらなるコストダウンが求められている(繊維工業)。 ・大きな荷主からのコスト削減策をもちに受けていることと原油高騰が収益を圧迫している(輸送業)。
	雇用 関連		・事業所撤退や業務集約で取引が減の話が出てくるが、大口の取引につながる話題に乏しく良くも悪くもない状況である(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・企業も秋に向けての求人活動に力を入れている。ただし、業界経験や特別なスキルを要する案件、シフト制といった人が集まりにくい案件が増えている(人材派遣会社)。 ：客の尺度で、価値があると判断された商品には、多少単価が高くても注文が来る傾向が強くなってきた。高単価の商品の支持率が上向きである(一般レストラン)。 ：梅雨明けが8月上旬まで遅れたうえに、お盆近辺も天候が良くなかった。8月16日の地震も加わり、前年を2割強割り込む。単価は若干上昇している(遊園地)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・原油価格の高騰が続き、石油を原料としている諸々の商品からガス、電気料金の値上げがあり、消費者はますます切り詰めた生活を強いられる(スーパー)。
			・秋物が早いうちから売れている。セーター等のファー付きなどが暑い中でも売れている。今期、客は早めに購入をしたり、新商品等値段に合った価値を見出すものであれば購買する傾向にあるので、景気は良くなるのではないかと(百貨店)。
	企業 動向 関連		・公共案件は競争入札がほとんどであり、民間受注もその傾向が大である。取引先との先々のつながりを考えてたとえ薄利であっても、受注しなければという状況が続く(通信業)。
			・情報端末が増加するなど、2、3か月先は確定の引き合いがやや増加傾向で、下期は期待できる。原材料価格の上昇をカバーできるか難しい状況である(電気機械器具製造業)。 ・原料、資材のアップで厳しい状況である。ライバル会社は秋口から製品の値上げを発表した。当社としてもどうするかを検討している(食料品製造業)。
雇用 関連		・新潟県中越地震関連、一般機械器具製造業等好調な業種からの求人で、求人倍率が改善傾向にあるが、大手スーパーの閉店等で大量の離職者が発生することなど不安要因もあり予断を許さない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：クールビズ同様に、ウォームビズ効果がどれほど出るかは不透明である。ただし、クールビズで着こなしの幅が広がったアダルト層の需要の期待は大きい(衣料品専門店)。 ：ガソリンと原油が値上がりし、会社の経費がかかっており、企業収益が圧迫されている(出版・印刷・同関連産業)。	

(D I)

図表21 現状・先行き判断D Iの推移



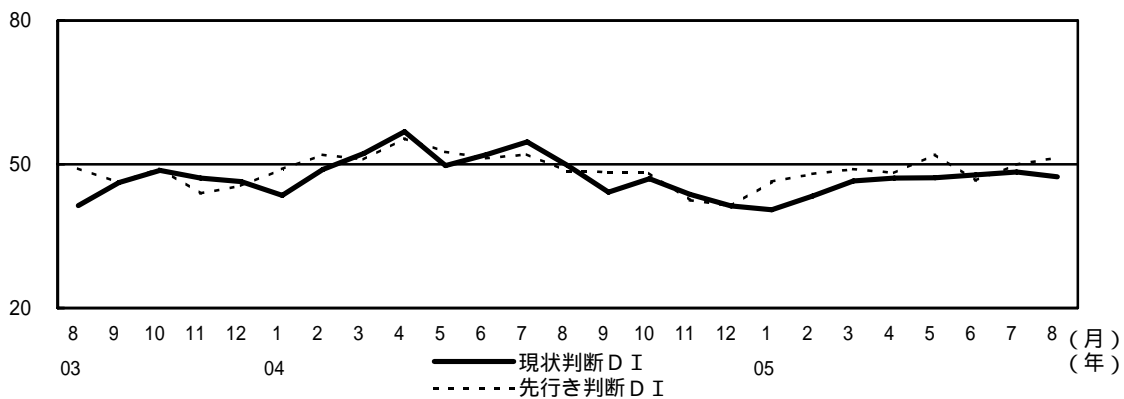
3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・エアコンの販売量は6、7月と前年比 80%であったが、8月は 125%と好調である。一方、映像商品等が単価ダウンで苦戦している(家電量販店)。
			・台風も少なく天候に恵まれたにもかかわらず、愛知万博の影響か、来客数は前年の 95%程度にとどまりそうである(遊園地)。
	企業 動向 関連		・新しい催事を企画したところ、予想外に客の反応、売上が良く、全体的な数字の底上げにもなった。新しい仕掛けをすれば、それなりに客は反応してくれる(百貨店)。
			・受注量に大きな変化はない。石油製品の値上がり分は価格転嫁できずにいるが、処理方法の変更により値上がりとなった産業廃棄物については、何とか価格転嫁できそうである(化学工業)。
	雇用 関連		・業種によって異なっているが、総じて上向き傾向にある(電気機械器具製造業)。
			・輸送量は前年比で2割ダウンしているが、それ以上に原油の高騰による燃料の負担が大きく、利益確保が難しい(輸送業)。
その他の特徴 コメント		・求人数は依然として横ばいの状態である。少しずつ正社員採用の動きが出てきているが、募集は若年者に限定されることが多い。加えて優良な人材を求めていることから、面接で不採用になることも多く、まだ厳しい状態が続いている(職業安定所)。 ・製造業にかなり動きがある。サービス業にも相変わらず需要が多い(人材派遣会社)。	
			：夏祭りの人出は前年より多く、子供の支度に数万円かける親もいる(商店街)。 ：7月まではクールビズのおかげでワイシャツ、ブレザー等を含めて非常に順調な動きであったが、8月に入ってから来客数、販売量の動きが少なくなっている(百貨店)。
先行き			判断の理由
	家計 動向 関連		・食料品は前年の 101~102%で推移している。衣料品は天候にかなり左右されるが、10、11月に向けて秋らしさが出てくれば前年並みの状況は維持できる(スーパー)。
			・少額のお金を使うことで個人の安らぎ、楽しみを得ようという動きが出てきている。競合店も増えつつあるが、ある程度この流れはこのまま続く(その他レジャー施設[アミューズメント])。
	企業 動向 関連		・このところ非常に景気が良いので、今後は悪くなくてもこれ以上は良くならない(輸送用機械器具製造業)。
			・観光地は愛知万博が終了する9月以降の予約が戻りつつあるので、秋の観光シーズンには例年並みかそれ以上には回復するものとみられている。製造業等では原油高騰の影響が気になるところであるが、ある程度は織り込み済みという企業もあり、現在のところ目立った影響は出ていない(金融業)。
雇用 関連		・新規求職者は、2,000名を下回り、平成16年12月以来の低水準となったが、9月に大手家電部品製造会社で300名弱の雇用調整が予定されるなど、主要産業である製造業に明るい見通しがみられず、急速な景気回復は望めない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：10~12月は注文がこなせないのではないかと心配するほど、目一杯受注が入っている。現在、人の確保、原材料や製品を置く普段より広いスペースの確保など、手配に追われている(化学工業)。 ×：原油高騰に伴う資材関係の値上がりを価格転換できないことと、大手からの要請が厳しくコストダウンがエンドレスになっていることから収益が悪化している。賞与が削られ、役員並びに部課長の給与がカットされている(輸送用機械器具製造業)。	

(D I)

図表22 現状・先行き判断D Iの推移

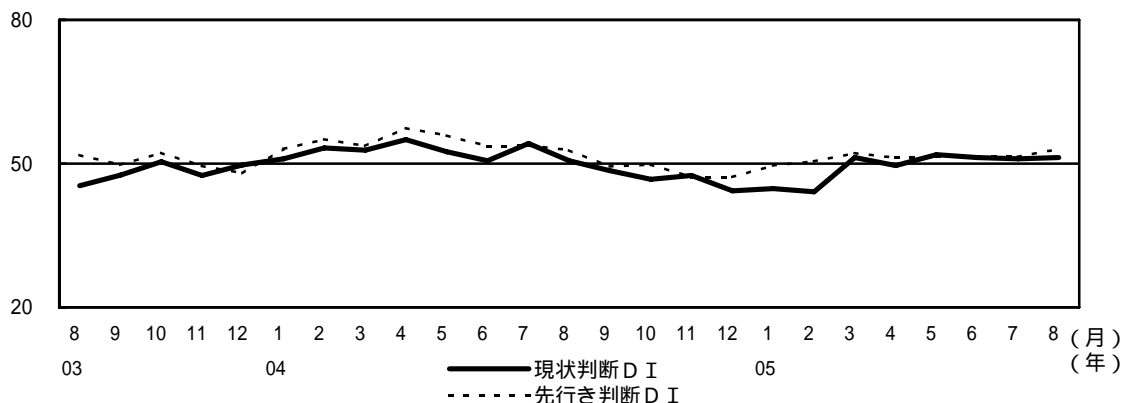


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 生鮮関係は全般的に相場が低調であり、単価を押し上げる要素が少ない(スーパー)。
			・ 夏物の最終クリアランス、秋物の立ち上がり共に好調で、店全体で前年比105%と、かつてない売上の伸びを示している。特に、特選品、高級機械式腕時計などが好調で、高額品消費が上向いている(百貨店)。
			・ 当初は夏休みの旅行の問い合わせがかなりあったものの、結果的に問い合わせのみで終わったケースが多い。8月は団体旅行もあまり動いていない(旅行代理店)。
	企業動向関連		・ 受注量は前年同時期に比べ増加しているが、相変わらず続く原油高騰により仕入れ値が上がり、利益は出ていない(プラスチック製品製造業)。
		×	・ 地価の底値感が強く、多少値上がり傾向にある。それに伴い、物の流動性、供給が足りなくなっている状況である(不動産業)。 ・ 新築案件が激減している。原油の高騰が進み、材料が上がり始めるのではないかと懸念している(建設業)。
	雇用関連		・ アルバイト、派遣社員から正社員へ雇用形態が変化しつつあり、正社員の採用を増やしている企業が見受けられる(求人情報誌製作会社)。 ・ 求人数は増加しつつあるが、職種別にみると、事務的職業で求人倍率が0.4倍台、専門的技術職業だと2.6倍台と、職種によってばらつきが大きく、求人と求職のミスマッチが依然として存在する(職業安定所)。
		・ 銀行リテール部門において、外渉正社員募集が増加している(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			：電気部品メーカーで、通常は夏休みを一齐にとるところ、今年は忙しく交代で工場を稼働させると聞いている(経営コンサルタント)。 ：宿泊、レストラン共に、来客数が前年を若干上回り、連動して売上も増加している。個人客は、客の求めるものを、想定内の料金で提供すれば利用に結び付く。法人も、販売促進関連のパーティーの問い合わせが入り始めている(都市型ホテル)。
先行き	家計動向関連		・ 商品の販売は芳しくない代わりに、修理の依頼が増加している。販売関係は厳しさが続くものの、内装関係は今後も増加する(一般小売店[家具])。
			・ 原油高騰の消費への影響は気になる。消費者の本当に必要な物以外は買わないという姿勢は変わっていないが、全体的には消費行動に余裕が感じられる(スーパー)。
	企業動向関連		・ 同業他社との顧客獲得競争は激しくなっているが、廃棄物に関する顧客の関心が高く、このまま好調な動きが継続する(その他サービス業[廃棄物処理])。
			・ 今までより引き合いが増加しており、成約率も上がってきている(電気機械器具製造業)。
	雇用関連		・ 業務請負などの増加による雇用のミスマッチは広がっているが、それを差し引いても製造業の募集意欲が活発になっている。部品製造工場や精密機械工場などで、自社採用する動きもみえてきている(新聞社)。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

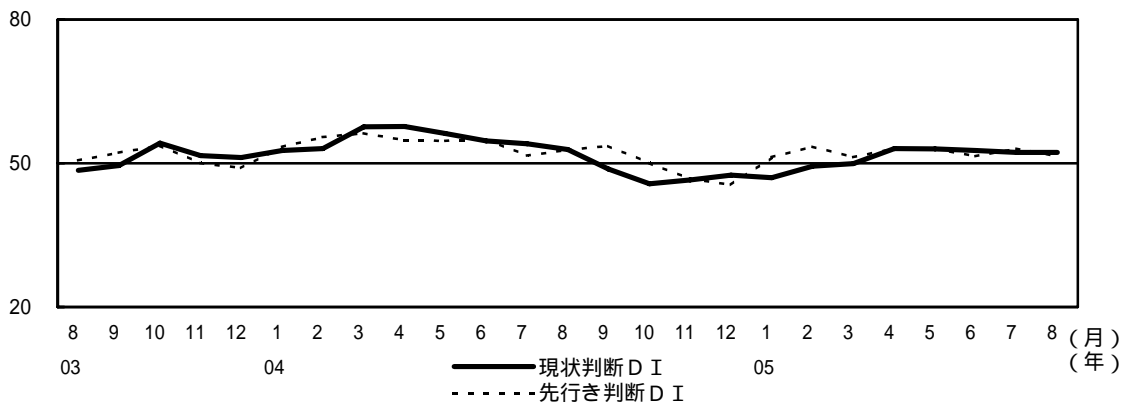


5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・引き続き愛知万博関連のお土産の需要が好調であることに加え、婦人服、紳士服の秋物の立ち上がりも順調である。昨年はアテネオリンピックで売上が落ちた反動もあり、売上は前年を大きく上回っている(百貨店)。
			・これまでは購入を迷った時は買わないという客が多かったが、最近では買う方に動く客が少数ながらいる(商店街)。
			・愛知万博関連商品の売上、来客数の増加により前年を大きく上回る店もあるが、逆に愛知万博関連商品以外の売上が前年を大きく割り込み苦戦している店もある。競合店の競争も相変わらず激しく、新店改装やチラシ売りなどで競争はより激化している(スーパー)。
	企業動向関連		・出荷量の動きは良いが、原料価格の高騰に価格転嫁が追いつかない(化学工業)。
			・大変な繁忙状態が続いており、新しい仕事もどんどん入ってくる。企業の設備投資意欲は非常に高く、ライバル社も同様な繁忙状態が続いている(その他非製造業[ソフト開発])。
	雇用関連		・最近になって職業紹介件数に対する就職件数の割合が低下している。各企業とも人手不足感は依然として続いているが、採用条件を一段と厳しくしている(職業安定所)。 ・派遣社員の募集と併せて、正社員募集件数も増えている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		：販売数量はあまり変わらない。しかし傾向としては、安くてそれなりに良い商品から、高くても本当に良い商品へと少しずつ動き始めている(その他飲食[仕出し])。 ：秋の旅行シーズンを迎えているが、団体旅行の受注状況は例年並みに動いている。しかし一方で、地震、台風などの自然災害に伴うキャンセルも発生しており、上昇気流に乗るまでには至っていない(旅行代理店)。	
先行き	家計動向関連		・愛知万博、世界ボート選手権などの大イベントが終わり、今後は大きなイベントが予定されていないため、現状維持を確保する我慢のセールスが数か月間続く(旅行代理店)。
			・愛知万博の閉幕と原油価格の高騰が各種仕入原価に反映されてくる影響が今後出てくる(都市型ホテル)。
	企業動向関連		・製品によっては新機種の投入効果が出てくる時期であるが、競合が激化しており厳しい状況となってきた。また、原油高傾向が続き部材、輸送費に跳ね返るようであれば、損益に大きく影響してくる(電気機械器具製造業)。
			・愛知万博で中断していた工事などが再開され、企業活動は活発になる。また、最近創業した新規顧問先も今後営業を軌道に乗せてくる(会計事務所)。
	雇用関連		・最近になって求人、求職とも動きが落ち着いている。企業の採用意欲、労働者の転職意欲は一段落しているようであり、この傾向は今後も続く(職業安定所)。
その他の特徴コメント		：婦人服、紳士服という主力アイテムの秋物の立ち上がりが好調であることから、秋シーズンを通じて堅調な売上を期待できる。また先般発表されたウォームビズの話者性から、男性向けだけでなく女性向け冬物商材の売上の伸びも期待できる(百貨店)。 ：愛知万博後に需要は減退するが、需要を掘り起こす手段が見つからない(コンビニ)。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I の推移

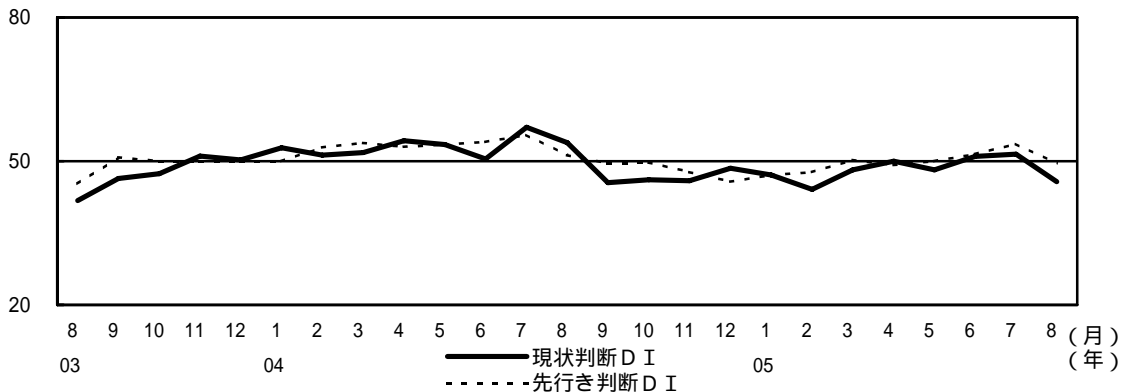


6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 8月半ばから高温の日が続き、盛夏物の需要が多かったため、前月まで好調であった晩夏、初秋物の正価販売商品の動きが止まり、苦戦した。売場では秋色夏素材のファッションを展示するなど、天候の変化に悩まされている(百貨店)。
			・ 今月も売上が前年比で5%減少した。弁当や総菜など食品以外の商品の単価が低下したため、来客数が変わらないにもかかわらず、売上が前年割れとなった(コンビニ)。
			・ パソコンは金額ベースで前年並みながら、台数ベースで前年比120%と動きが良くなってきた。テレビは薄型の37インチ以上の構成比が高くなり、単価の上昇により金額ベースで前年比2けた増と好調である(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・ 弱電業界では在庫調整がほぼ終了したようであるが、新製品のヒットがないため、生産量の増加とはなっていない(電気機械器具製造業)。
		×	・ 受注量、価格、取引先・競争相手の様子など、いずれの面でも上昇傾向にある。特に価格面では値戻しが件数ベースで半分を超えた(一般機械器具製造業)。 ・ 受注量は前年を若干上回っているが、原油高騰による関連素材の値上げ、原料高騰などが続き、販売価格が希望どおりに上がらないため、収益が悪化している(食料品製造業)。
	雇用 関連		・ 求人企業が求めるスキルを持ったスタッフの確保は依然として難しく、ミスマッチが続いている(人材派遣会社)。
		・ 求職者数が減少、求人数が増加傾向で推移し、有効求人倍率も前月に比べ0.02ポイントのプラスとなっている。求職者のうち雇用保険受給者が毎月5%前後減少しており、離職前の求職活動が増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			： 製造業の取引先から「受注は順調で忙しいが、原材料価格の上昇で利益率が悪化している」との声が聞かれる。工場労務員派遣業の取引先も受注は順調である(金融業)。 ： クールビズで、男性のファッションに対する意識変化が一部にみられたが、男性ファッション全体に対する興味ではないため効果には限界がある(百貨店)。
先行き	家計 動向 関連		・ 全体的に言えば、新築や建売住宅の価格は非常に低い水準にあるが、成約件数は少ない。所得税の増加や住宅ローン控除の縮小などの負担増から客にあきらめ感が広がり、賃貸住宅に心が向いている(住宅販売会社)。
			・ 2、3か月先はまさに冬物商戦の最盛期であるが、今年はコートの特なトレンドが特にみられないため、客単価の上昇が期待できない。全体的な底上げが見込めないため、販売量や来客数はある程度確保できても実績は落ち込む(百貨店)。
	企業 動向 関連		・ 原油や鉄・非鉄金属の価格上昇によるコストアップが製品価格へ転嫁できる域を超えており、利益率の悪化がさらに表面化するものの、当面は生産量の多さでカバーすることができるという取引先が多い(金融業)。
			・ 荷量が若干増えても、原油価格の高騰が利益の圧迫要因となる(輸送業)。
	雇用 関連		・ 正社員の求人数が少ないなか、求職者が集中する傾向が見受けられ、採用状況は厳しい(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



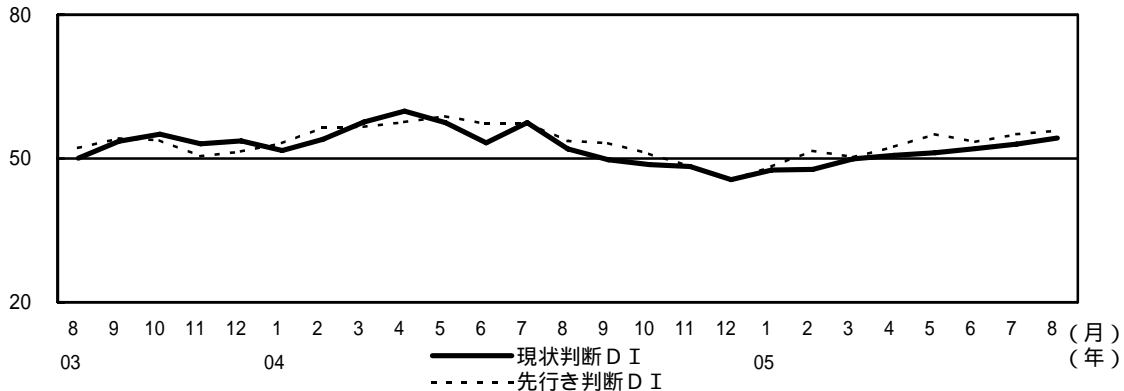
7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・夏休みは愛知万博の影響で、グループや団体宿泊客が大幅に減少しているが、インターネットによる個人ビジネス客の集客により、稼働率は前年並みとなった。ただし、客室単価が低下し、売上は良くない。レストランへの来客数も減少している(都市型ホテル)。
		・期末処分の売出しは前年を割り込んでいるが、一方でグレードが高くファッション感覚が良い秋物プロパー商品は売れている(百貨店)。
	企業 動向 関連	・単価の安い物しか売れていない。クールビズの影響を受けて、今までは室内着であったものが外出着になっている。その一方で、高額商品の売行きは鈍っている(衣料品専門店)。
		・一般市況品は輸入品の影響で荷動きが悪く、市場では買い控えの感がある。一方、自動車部品のような高度な管理を必要とする物については量的に伸びてきており、二極化が顕著に現れている(金属製品工業)。
	雇用 関連	・今月に入り、ラインアップが出そろった液晶テレビが好調だったのに加え、エアコンや空気清浄機の白物商品も堅調な荷動きを示し、全体的に好調だった(電気機械器具製造業)。
		・夏場は飲料水の動きが増え売上が伸びるが、原油価格の上昇で利益が上がらなかった(輸送業)。
その他の特徴 コメント	・新規求人数が37か月連続で増加し、過去の最長期間を更新した。すべての主要産業で新規求人数が前年を上回るなど、事業所の求人意欲は依然として高い(職業安定所)。 ・夏枯れの時期であるので、かなり落ち着いているが、案件には底堅い動きがみられる。ただ、人材集めには苦労をしている(人材派遣会社)。 ：流し営業における乗客数の増加傾向に加え、無線配車の増加も目立ってきた。企業関係のハイヤー要請も、値段的には厳しいが、要請回数の増加がみられる(タクシー運転手)。 ：愛知万博開催による落ち込みを心配していたが、思ったより動きがある。特に販促イベントが増えている(その他サービス[イベント企画])。	
先行き	家計 動向 関連	・愛知万博の終了で客足が戻るのを期待しているが、年末の忘年会予約の出足は遅い(都市型ホテル)。
		・一部の客の中には、価格だけではなく商品自体の安全性や、健康に非常に興味をもって買物する傾向が出始めている。そうしたところから流れが変わるのではないかとされる(スーパー)。
	企業 動向 関連	・石油価格の上昇に伴って鉄鋼業界はフル生産であり、製造能力の強化のための設備投資が活発である。そのため当社の業績は好調だが、案件成約までの経過が不安定で受注の見通しが立ちにくい(一般機械器具製造業)。
		・商業地におけるテナント出店意欲の高い状態がまだまだ続く。空室に関する問い合わせも引き続き増加傾向にある(不動産業)。
	雇用 関連	・近年の採用手控えと団塊の世代の定年による社員数の減少に対して、中途採用を検討する企業からの引き合いが多い(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント	：近隣に新店がオープンするため、百貨店同士の競争が更に厳しくなり、来客数は減少する。特に、年末までの4か月間は苦戦を強いられる。また、宝飾、時計などの高額品の動きも止まっていることから、売上全体のけん引役にはならない(百貨店)。 ：石油価格の上昇に伴う自社製品の値上げは困難を極めるが、価格を転嫁しないと会社の存続が危うくなる(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移



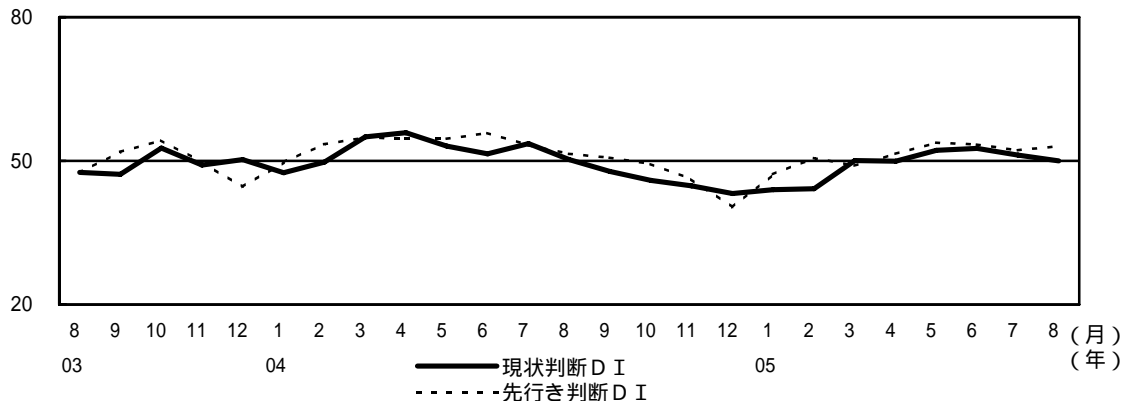
8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・夏はビアガーデン等の二次会で、どんどん私達の方に降りてくるのだが、今年はビアガーデンではかえって暑すぎて飲めないとのことで、その影響をあまり受けていない。あまりに暑いのでこちらでも冷たいビールはよく出ている(スナック)。	
			・客の予算の差が非常に激しい。良いものを買いたい客と、とにかく安いものがよい客の契約金額の差が大きい。結果、グロスでは売上げが落ちてしまっている(住関連専門店)。	
			・ヤングショップが好調で、秋物の動きがよく、ヒットアイテム・ヒット素材が生まれそうな勢いである。ミセスは、秋物の動きはまだまだだがセール品の最終まとめ買いもあり、売上達成も目前である。紳士服もクールビズが当たり絶好調である(百貨店)。	
	企業 動向 関連		・受注量は低調ながら横ばいで推移しているが、引き続き原材料価格の高止まりにより、採算的にはあまり良くない状況が続いている(輸送用機械器具製造業)。	
			・先月に引き続き自動車関連受注は高止まりで好調を維持し、白物家電、特にエアコン関連のラインは欧米・国内ともに猛暑の影響を受けフル操業の状況が続いている(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連		・即戦力人材の採用が困難なことからターゲットを第二新卒や、新卒採用へシフトした企業があった。しかし第二新卒獲得でも競争が激しくなっている(民間職業紹介期間)。	
			・情報通信業、各種商品小売業の新規出店に伴う多数の募集求人があり、前月に比べ増加しているものの、これらを除くと全体としては落ちついた状況である(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			：販売量は徐々に上向いている。しかし燃料費を始めとし原材料費の大幅な上昇があり、今後収益への影響が心配である(化学工業)。 ：昼間の気温が高すぎるので、来客数が前年同月より 1.6 ポイント、と同時に買上点数が 0.4 ポイント、さらに買上金額が一人当たり約 70 円低下している。夏物商材のみが先行して、一品単価が低いために客単価が伸びない(スーパー)。
	先行き	家計 動向 関連		・年内にコンパクトカーの新型車が 2 車種導入されるため、販売台数の増加が期待されるが、ガソリン代の値上げ等環境は依然厳しく大幅な改善は見込めない(乗用車販売店)。
				・客室部門においては、愛知万博も終わり予測でもほぼ前年同時期並みに戻りつつある。料理飲食部門においても、前年と比較して婚礼が順調に受注できており、収入では前年を上回る見込みである(都市型ホテル)。
企業 動向 関連			・順調に推移していた国内向けの自社製品の売上が下降してきており、今後も厳しい見通しであるが、海外向けの自社製品の売上は引き続き好調である(一般機械器具製造業)。	
			・得意先が想定より 1 年先の受注を取っていた。他の得意先も来年の受注はあるとのこと、先行きの明るい話題が目立つ(金属製品製造業)。	
雇用 関連			・企業の人材需要は高まっており、人材派遣と中途採用の需要は堅調であるが、企業が要望するレベルの優秀な人材を確保することは難しく、需要を満たすことができなくなっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：ウォームピズの波及による冬物衣料の販売増が予想される。併せて、景気回復感を反映し、消費者の購買意欲向上が期待できる(百貨店)。 ：自動車関連受注が止まらず、エアコンを含め白物家電もむこう 3 か月フル操業の受注が入っている(電気機械器具製造業)。	

(D I)

図表27 現状・先行き判断D Iの推移



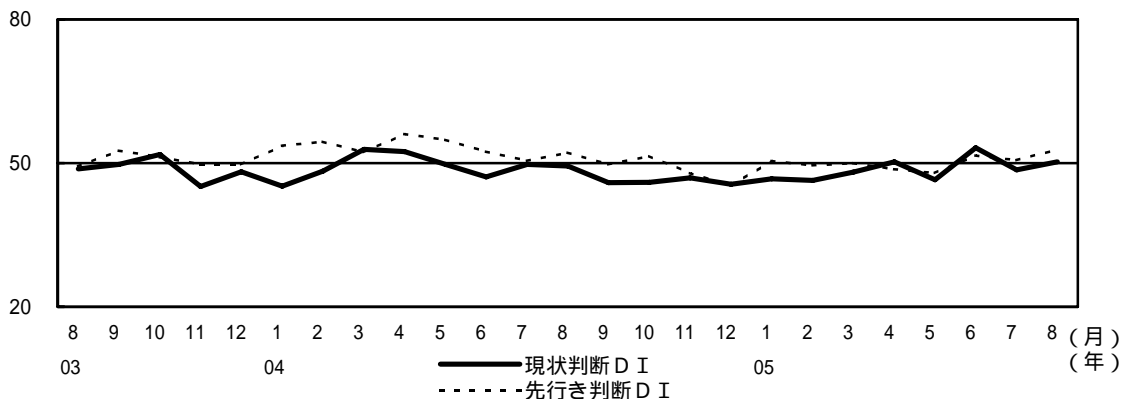
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の値段は下落し、買い需要が非常に少ない。その上、賃貸住宅の入居者も減少しており、相変わらず暗い話が多い(その他住宅[不動産]) ・夏物バーゲンは、一部の商品で従来のように50%オフまでの値下げをせずに、30%で留めたが売上は落ちなかった。また、セールと同時に秋物を早く立ち上げた売場がセールとの相乗効果で好調であった(衣料品専門店) ・来客数が前年より悪く、客単価、購入点数も低くなっている。エアコンの売行きも先月までで終わった感があり、思うように伸びなかった(家電量販店) 	
	×	-	
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・高級ラインに対する需要に明るさが見え、多少景気が上向き、前向きな投資を検討する方向に動き出したといえる。ただ全体的にはまだまだ厳しい状況が続いている(繊維工業) ・シティホテルの支配人等との会話で、家族旅行者が昨年より増えている。大型スーパー、量販店のマネージャーから高級品、高額商品の売上が回復してきたとの声を聞く事が多くなった(通信業) ・お盆前の数日は例年並みの荷動きで活況感がみられたが、お盆明けは一服感ではすまないような落ち込みが続いている(輸送業) 	
雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・新規出店や売出しといった、新しい広告出稿が出て来ないので前年より悪い傾向にある。大型家電量販店も出店したが、県外企業のため広告会社も含め地元業者への恩恵に乏しく、9月の半期決算前の広告の駆け込み出稿も乏しい状況である(新聞社[求人広告]) ・福利厚生面で充実した企業の求人が増加している(求人情報誌製作会社) 		
その他の特徴コメント	<ul style="list-style-type: none"> ：アクセサリ売場でエンゲージリングの売れ筋が、10万円台から、30万円台が増えてきている。また、OLを中心に、高額な物を自分のために買うケースも増えている(百貨店) ：来客数は減少傾向にあるが、その分、単価でカバーできているので、一概に景気が悪くなっているといった判断はできない(その他専門店[CD]) 		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行需要は戻ってきている。秋から年末への旅行が期待でき、大きな落ち込みはない(旅行代理店) ・商店街内にあるスーパーの動向が気になるが、郊外店舗のシネコンの影響も一段落し、今まで底をはっていた景気に、徐々に明るい兆しもみえている(商店街) 	
	企業動向関連	<ul style="list-style-type: none"> ・荷主の景気は業種によりばらつきがあり、小売業関係は上昇気配であるが、メーカー、特に石油製品メーカーはナフサの値上がりによるコストの上昇を料金に転嫁できず苦勞しており、平均するとあまり変わらない状況である(輸送業) ・市内中心部の高額物件の動きが活発になっている。また、同業者の話聞いても、非常に忙しくなっている。不動産の売買状況がかなり活況に向かいつつある(不動産業) 	
	雇用関連	<ul style="list-style-type: none"> ・求人企業が若干増えており、今後、企業の採用活動、特に中途採用が増える(民間職業紹介機関) 	
	その他の特徴コメント	<ul style="list-style-type: none"> ：一部の高額商品が売れ出すなど明るい兆しはあるが、夏物バーゲン商戦をとっていても、客の慎重な購買行動は変わっておらず、急速に個人消費は回復しない(百貨店) ：競争相手との受注競争が一段と厳しくなり、仕事量の減少と低額受注による利益率の低下が懸念される(設計事務所) 	

(DI)

図表28 現状・先行き判断DIの推移

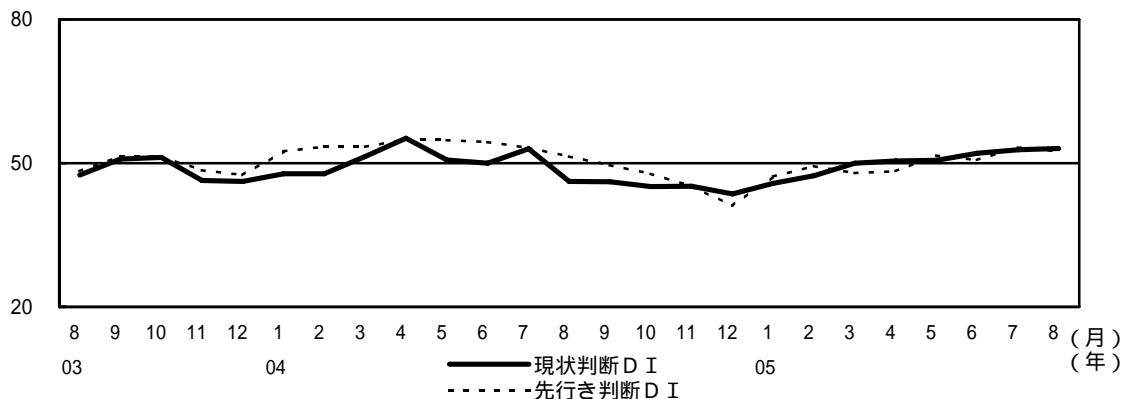


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 天候が良く、飲料中心に売上は伸びている。来客数は前年比 103% で、客単価が同 126% であり、特に客単価の伸びが著しい。客の買上点数が増えていることで景気回復の兆しが見えてくる(コンビニ)。
			・ 客の動きとして、原油高等により新車の買い換え時期が遅延傾向にあり、買い換える客もコンパクトカー等により乗り換えている(乗用車販売店)。
企業 動向 関連			・ どの工場も悪く、シーズンの切替え時期になって倒産するところがある。また、新規事業に挑戦してまだ成功していない工場、まだ勉強中という工場もたくさんあり、大変苦しい(繊維工業)。
			・ 半導体関連は、今までは大手でも良い悪いの格差があった。ばらつきはあるが全体的に良い方向に向いており、多少ながら在庫調整が進んでいる(電気機械器具製造業)。
			・ 相対的に6~8月と受注売上高は銀行経由でも1割程度ダウンしている。また地元の商社を呼んで展示会をしたが、なかなか受注に伴うような手合わせはなく、見本程度に終わった(窯業・土石製品製造業)。
雇用 関連			・ 中途採用市場における新規求人数は前年度比 10% 前後の増加で引き続き堅調である。新規高卒求人の提出状況も前年度を 20% 程度上回る好調な出足となっている(職業安定所)。
			・ 北部九州は、自動車産業や新空港開港を控え話題が多いが、小売、百貨店などの流通業界は依然不振で、総合的にはあまり変わらない(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			：デジタル家電(薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ)の低価格化に拍車がかかり、台数ベースで大きく伸長している(家電量販店)。 ：海外旅行は低調だが国内旅行は活発である。航空機利用数は変わらない(旅行代理店)。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連		・ 衣料品の売上は好調であるが、食料品の買上点数が特に減っている。青果、生鮮、特に野菜関係の市場の相場が少し下がり気味である(スーパー)。
			・ 婦人の高級品、着物、時計、宝石のブランド品の問い合わせが昨年より増えている(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		・ 新規品が出たが、4~5型程度で先行き多忙になるというほどのことではない。湿り気程度の仕事量で相変わらず不透明である(一般機械器具製造業)。
			・ 開発用地・投資物件の物色が、中心部から地方へ広がりをみせている。また、案件の増加から不動産信託が順番待ちになるなど、不動産投資が過熱しており、当面この傾向は続く(不動産業)。
雇用 関連		・ 以前は若手中心のオーダーがほとんどだったが、7月以降は中高年の求人が増加傾向にある。景気回復に伴い企業は設備投資に走り始め、同じスピードで人材の採用も活発になっていく。市場動向を考えると中高年求人は年末がピークである(民間職業紹介機関)。 ・ 最近、中心部の仕事よりも地方の仕事の方が多く、また求人の反応も地方の仕事ほど良い。中高年の募集が多い(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		：過去に計画、企画した物件がそれぞれ少しずつ設計にかかれる状況になりつつあるので、景気は良くなる(設計事務所)。 ：単価は厳しいが、商談案件が途切れるような気配がない(通信会社)。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D I の推移

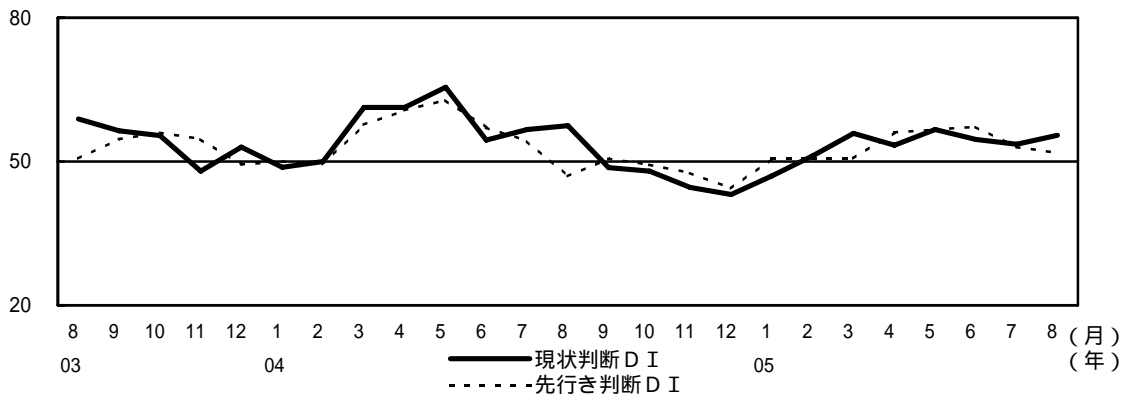


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
		判断の理由
現状	家計動向関連	・今年台風の影響が少なく、単価のアップはないが客数が増加している(観光型ホテル)。 ・レンタカー、小型車並びに軽自動車は好調であるが、中型、高級車を扱う販売店は伸び悩み傾向である(乗用車販売店)。
		・新規出店店舗でも、開店した週を過ぎると普通の客数に落ちついてしまう。今までなら、約2週間は好調だったが、新しいものへの飽きが早くなっている(コンビニ)。
		× ・観光シーズンのピークを迎えて好調に推移している。前年比8%ほどアップしている(その他サービス[レンタカー])。 ・競争相手の会社が次々倒産しており、倒産予備軍が目白押しである。従って、景気はこれまでになく厳しい(住宅販売会社)。
	企業動向関連	・1軒当たりの受注金額は新築、リフォームともに増えている(建設業)。 ・法人向け通信サービスは、広帯域低価格へのシフトが続いていて、受注量増加イコール売上増にならない。個人向けの光インターネットサービスは、光ファイバー回線の認知度アップが貢献して受注増でシフトしているが、競争が激しく利益の純増に至っていない(通信業)。
		-
	雇用関連	・県内大手あるいは公務員、教員等の採用があったので、やや中だるみの状況である(学校[大学])。
・派遣依頼が従来のOA操作・経理関係等以外の幅広い業種から来ている。また追加依頼や紹介予定派遣も多く、人材の確保ができれば雇用に結び付く(人材派遣会社)。		
その他の特徴コメント		：家族連れの観光客が多く、夜間、おにぎりやデザート購入が増えている。また若い人の来客も多い(コンビニ)。 ：お盆シーズンで物量が増加し、季節変動売上ではあるが前年より伸びている。さらに去年は冷夏で売上が減少したが今年は猛暑で飲料関係が特に増加した(輸送業)。
分野	判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	・夏の暑さにより夏物処分が好調であるが、初秋物等の入荷状況は依然として芳しくない。今後は秋物商品の入荷に左右されると判断するが、客動向としては好調であり、以前のような消費の停滞感は大分払拭されてきていることから、現在の客動向は継続する(百貨店)。
		・地元客の入客数や平均単価は平行状態が続いているが、例年に比べて平日の観光客の来店がかなり増えてきている(その他飲食[居酒屋])。
	企業動向関連	・新規の受注が何件もあり物流が増加する。荷主側での経営改善の為、アウトソーシングの契約も増えている(輸送業)。 ・今月は選挙に伴う契約があるが、来年1月にも市町村合併のための選挙があり、同じような動きが予想される(不動産業)。
		・今月の引き合い、問い合わせ件数の動きがやや鈍い(建設業)。
	雇用関連	・県内大手の採用が終わり、中小企業の採用が始まっている。採用者数は今後増えてくる。特にIT関連は需要がますます増えてくる。反面、県内の建設業の不景気と原油高が相変わらず続いているので、懸念は残る(学校[大学])。
その他の特徴コメント		：沖縄ブームは依然として続いている。また、愛知万博は9月下旬には終了する。沖縄観光にとって悪くなる要素は見当たらず、これからも順調に推移する(観光名所)。 ：昨年の同時期に比べて団体の受注が少なく、前年を割る見込みである(観光型ホテル)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2005 3	4	5	6	7	8
合計		44.2	44.9	45.1	46.6	45.8	46.3
家計動向関連		42.0	42.9	43.5	45.2	43.6	44.4
小売関連		39.0	41.8	43.4	44.9	42.8	43.9
飲食関連		41.3	39.2	39.5	47.2	43.9	44.4
サービス関連		49.5	47.2	45.1	46.6	46.6	45.7
住宅関連		39.0	39.4	42.4	40.5	38.8	43.2
企業動向関連		46.1	47.4	46.1	47.0	46.9	47.7
製造業		46.1	45.5	44.9	45.7	45.5	48.1
非製造業		45.9	49.0	47.0	47.7	48.2	47.9
雇用関連		54.9	52.8	53.5	55.5	57.1	56.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2005 3	4	5	6	7	8
全国		44.2	44.9	45.1	46.6	45.8	46.3
北海道		38.1	39.9	39.1	43.8	42.5	43.4
東北		40.9	40.3	40.9	39.7	37.0	38.7
関東		43.1	44.2	45.0	45.8	45.7	46.1
北関東		39.5	39.8	40.1	39.6	40.8	42.1
南関東		45.2	46.8	47.9	49.6	48.6	48.5
東海		48.0	49.9	51.0	50.7	51.0	50.7
北陸		44.9	45.2	43.0	44.8	44.8	43.2
近畿		45.4	47.1	46.2	48.3	48.0	48.4
中国		46.8	45.7	47.2	49.0	47.2	47.8
四国		42.4	43.9	38.6	45.5	43.0	43.6
九州		44.3	44.3	46.2	48.5	48.1	48.8
沖縄		54.6	52.7	56.1	55.9	51.2	56.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。